

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 タカタ株式会社

コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 重久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室長

(氏名) 野村 洋一郎

TEL 03-3582-9228

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	385,499	△25.3	2,845	△92.3	369	△99.0	△7,319	—
20年3月期	515,857	2.8	36,732	△7.3	36,397	△8.6	22,878	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△89.40	—	△4.6	0.1	0.7
20年3月期	280.89	276.44	13.0	10.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △72百万円 20年3月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	315,352	145,379	46.0	1,768.98
20年3月期	339,010	175,200	51.6	2,145.79

(参考) 自己資本 21年3月期 144,929百万円 20年3月期 174,928百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,551	△17,910	31,265	98,348
20年3月期	41,313	△35,467	△6,307	54,896

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,259	14.2	1.9
21年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00	2,048	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	140,000	△41.7	△3,000	—	△4,000	—	△4,800	—	△58.59
通期	310,000	△19.6	3,000	5.4	1,500	305.7	0	—	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 81,928,400株 20年3月期 81,521,900株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 159株 20年3月期 97株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,583	△20.2	1,110	△70.3	3,215	△61.7	1,548	△75.6
20年3月期	157,450	△0.1	3,737	△48.3	8,384	△20.1	6,345	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.91	—
20年3月期	77.90	76.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	184,127	96,175	52.2	1,173.90
20年3月期	171,369	99,104	57.8	1,215.68

(参考) 自己資本 21年3月期 96,175百万円 20年3月期 99,104百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	94,000	△25.1	0	—	1,200	△62.7	1,150	△25.7	14.04

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績の予想は、発表日現在入手可能な情報、仮定並びに判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経営環境の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当期の世界経済は前年度に発生した米国サブプライムローン問題が世界的金融危機へと広がりを見せ、实体经济にまで深刻な影響を及ぼす結果となりました。期の前半には原油価格や原材料価格の高騰があり、後半に急激に値を下げたものの、世界経済全体が急激かつ大幅な減速を示し、特に米国、欧州など先進諸国は景気後退が一段と深刻化し、また、中国・インドなど新興国の経済成長率も鈍化する結果となりました。わが国におきましても、世界的な金融危機を背景とした輸出の急減による設備投資の減少や企業収益の悪化、更に雇用状況の悪化に起因する個人消費の低迷など景気は悪化の一途を辿りました。

自動車業界におきましては、世界的景気後退局面の中、米国では大型車や高級車の販売が激減し、一部で小型車や環境にやさしい車種が伸びたものの全体の落ち込みをカバーするには足りませんでした。また欧州では上半期こそ好調な販売を維持していましたが、下半期は世界的金融危機の影響を受け、急激な需要不振、販売低下となりました。わが国におきましても、内需低迷による販売不振に加え、これまで国内生産を下支えしていた米国向け輸出が大幅に減少したため、各メーカーとも在庫調整のための減産を余儀なくされる状況となりました。こういった情勢の中で中国、インドを初めとする新興国は景気後退の影響を受けたものの、底固い販売を維持しました。

このような情勢の中、当企業グループの業績は、世界規模での自動車販売不振に因る自動車生産台数の急減の影響を受け、かつてない厳しい状況となりました。従来より生産・技術開発・品質管理・販売・購買の各機能は恒常的に最大限の効率追求、競争力を高める努力を実施してまいりましたが、当期は更に経営環境の激変に対応して全社的に徹底した「コスト削減」活動に取り組みました。

生産現場におきましては、部品の内製化の更なる充実による原価低減に加え、自動車生産台数の大幅減少に対応した効率的生産を目指して欧米では工場の統廃合に取り組んでおります。その一方、成長が期待される新興国では、インド工場の立ち上げ、中国でインフレータ工場の稼働開始、タイ工場の拡張など将来を見据えた前向きな投資も継続し、グローバルな供給体制の充実を図ってまいりました。

また技術開発面でも、当社の夢である「交通事故による犠牲者ゼロ」への貢献を目指し、革新的技術開発のための最新鋭技術開発センターをドイツ・ベルリン市に設立しました。同センターでは従来のパッシブセーフティー技術に加え、アクティブセーフティー面の新技術開発にも注力しております。

当連結期業績につきましては、世界的自動車生産台数の急減の影響を受け、売上高は前期比25.3%減少の3,854億99百万円となり減収を余儀なくされました。利益につきましては全社挙げての原価低減、固定費削減努力にもかかわらず、米国・欧州での事業が赤字となったほか、日本でも減益となりましたが、アジアでの収益は相対的に堅調を維持しました。

その結果、経常利益は前期比99.0%減少の3億69百万円となりました。また、当期純利益は欧米において事業再編のためのリストラ費用を計上した結果、73億19百万円の損失（前年度は228億78百万円の利益）となりました。

製品別の売上高とその要因は以下のとおりであります。

#### ① シートベルト製品

世界的な自動車販売の冷え込みの影響を受け、全地域で販売が減少しました。特に米州におきましては自動車業界の不振が直撃し販売の減少が顕著となりました。アジア・欧州におきましては上半期において好調な受注を確保したものの、下半期において減少に転じました。この結果、全体としては売上高1,185億68百万円と、前期比21.3%の減少となりました。

#### ② エアバッグ製品

米州におきましてビッグ3の不振の影響を受け販売は減少基調をたどり、日本・欧州でも販売が減少に転じました。アジアにおきましても販売は軟調に推移し、結果として全体の売上は1,695億60百万円と前期比25.3%の減少となりました。

#### ③ その他製品

米州及び欧州におきまして、ステアリング製品及びトリム製品の販売は上半期こそ堅調に推移したものの下半期にかけて落ち込みました。日本及びアジアでも販売は減少し、全体としては売上高は973億71百万円と前期比29.5%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、全ての製品で減収となり、全体としては売上高1,249億25百万円と前期比20.4%の減少となりました。また、売上高の減少に原価低減、固定費削減努力が追いつかず、営業利益は前期比76.7%減少の11億74百万円となりました。

② 米州

米州におきましては、景気後退による自動車販売減少の影響を強く受け全ての製品で販売が減少し、売上高は1,549億23百万円と前期比34.9%の減少となりました。また材料費並びに固定費の削減努力が販売の落ち込みをカバーできず営業損失が30億21百万円（前期は営業利益141億59百万円）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、全ての製品で減収となり、またユーロ安も重なり、売上高は前期比22.4%減少の1,121億32百万円となりました。また、部品の現地調達化推進によるコストダウン効果が販売の減少をカバーしきれず、内製に伴う人件費・経費の増加、研究開発への投資もあり、営業損失が33億83百万円（前期は営業利益56億95百万円）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、中国・タイを中心に販売が底固く推移したものの、下半期にかけて全製品で減収基調に転じました。厳しい販売価格状況や生産設備拡充による固定費の増加の影響もあり、売上高は前期比7.3%減少の682億95百万円、営業利益は前期比22.3%減少の72億45百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の世界経済の見通しにつきましては、世界各国の景気浮揚政策により景気の底打ちが期待される半面、金融不安の継続、雇用不安の拡大による消費者マインドの冷えこみ、更には株式市場の不透明感などの不安定材料も多くあり、予断を許さない状況にあります。特に日米欧の先進諸国では実質成長率のマイナスが予想され、一段の景気悪化が懸念されます。

自動車業界におきましては、各国政府による自動車購入に関する減税策や補助金制度が一定の需要を喚起すると思われませんが、日米欧諸国では景気後退による需要不振が長びき、販売が回復するまでにはまだ時間を要することが予想されます。一方、中国・インドなど新興国では景気減速の影響は受けるものの、自動車需要は底固くあることから、販売回復が期待されます。

このような経済情勢下、当企業グループとしましては、多くの地域で売上高が減少するとの厳しい見通しをしておりますことから、全社をあげて更なるコスト削減、工場統廃合を含む生産効率化追求などあらゆる経営合理化を実行してまいります。また今後とも企業体質の強化を図り、魅力ある新製品を開発して企業価値の向上を推進する所存でおります。

以上を総合的に勘案致しまして、次期の連結業績としましては、下記を予想しております。尚、前提となる為替レートは1 USD=95円、1 ユーロ=120円です。

	平成22年3月期予想（連結）	対前期比
売上高	3,100億円	△19.6%
営業利益	30億円	5.4%
経常利益	15億円	305.7%
当期純利益	0億円	-

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の資産につきましては、3,153億52百万円と前期末に比べ236億58百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の減少等であります。

負債につきましては、1,699億72百万円と前期末に比べ61億62百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金等の増加と、買掛金並びに未払費用等の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、1,453億79百万円と前期末に比べ298億20百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の影響等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して434億51百万円増加の983億48百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は345億51億円(前期は413億13百万円)となりました。

これは主として、売上債権の減少253億15万円及び減価償却費200億83百万円による資金の増加と、仕入債務の減少121億41百万円及び法人税等の支払額39億78百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は179億10百万円(前期は354億67百万円)となりました。

これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出172億25百万円と、無形固定資産の取得による支出19億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は312億65百万円(前期は63億7百万円の資金の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の純増による128億77百万円、短期借入金の純増による172億74百万円及びコーポレートペーパーの増加額40億円による資金の増加と、配当金の支払額32億68百万円による資金の減少によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	51.6	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.8	52.9	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	16.8	18.9

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率：(期末純資産の合計 - 期末少数株主持分) / 期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 ※営業キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 ※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループの配当方針としましては、業績・配当性向などを総合的に勘案して実施したいと考えます。また、内部留保金につきましては企業価値向上に向けての新規投資、財務体質の強化などに充当し、株主の皆様のご期待に沿える企業を目指します。

当期の配当金につきましては、昨年12月に中間配当金1株当たり20円を実施させて頂きましたが、当期末の配当に関しましては、1株当たり5円とし、年間では1株当たり25円とさせて頂く予定であります。

また次期の配当金につきましては、今後の情勢が不透明かつ流動的でもあり、現時点で具体的な金額を示すことは差し控させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

①世界的な展開及び競合について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車用安全部品という単一セグメントにおいて事業を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

現在、一部のアジア新興市場は底固く推移しているものの、世界的に景気は後退局面となっており、今後の各地域での市場動向は、受注数量の減少、販売価格引き下げを通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト低減の一層の推進、欧米亜での三極体勢による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

②特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっております。実質的な販売先上位4社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は51.0%(本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、General Motorsグループ)、当期は52.2%(本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、Daimlerグループ)となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めております。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けているため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となるとは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

特に米州自動車メーカーについては、既にChryslerについては連邦破産法(第11章)が適用されましたが、General Motorsについても経営の先行きが予断を許さない状況であり、仮に同社が破綻した場合、今後の販売減少等を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常的に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めております。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

④原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することによ

り為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

⑥金利変動リスクについて

当企業グループは、生産設備投資資金、運転資金等を金融機関からの借入により賄っており、有利子負債依存度は前期末において19.7%、当期は手元流動性を厚めに運営した結果、当期末では30.5%となっております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

⑦供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米亜の各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在係争中の主要な訴訟として、平成12年10月に米国ハワイ州で発生した交通事故に係る訴訟があります。当該訴訟は、当社製品であるシートベルトの欠陥により損害を被ったとする被害者より提訴されていた損害賠償請求訴訟であり、平成18年4月に損害賠償金17.2百万米ドルの支払いを命じる第一審判決を受けました。当社といたしましては、当社製品と交通事故による損害との間に因果関係は無い旨を主張しており、第一審判決を不服として、現在控訴審にて係争中であります。

⑨知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社51社及び関連会社2社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であり、事業の種類別セグメントは、自動車安全部品事業のみの単一セグメントであります。

主な製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは米州、欧州及びアジア(日本含む)の三極を中心としてグローバルに展開しており、各々の地域で開発、製造及び販売活動を行うとともに、各地域間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当連結会計年度においては、平成20年10月20日にTAKATA India Private Limited.を地場自動車部品メーカーであるAnand Groupとの合弁会社と致しました。

当企業グループの主な関係会社は、下記のとおりです。

(地域統括・持株会社)

当社、Takata Americas、TK HOLDINGS INC.、

TAKATA International Finance B.V.、TAKATA-PETRI AG

(研究開発会社)

当社、TAKATA-PETRI AG、TK HOLDINGS INC.

(製造会社)

当社、タカタ九州(株)、

TK HOLDINGS INC.、Highland Industries, Inc.、Irvin Automotive Products Inc.、Takata-Petri S.A.、

TAKATA-PETRI AG、TAKATA-PETRI (Sachsen) GmbH、TAKATA-PETRI PARTS, s.r.o.、

TAKATA-PETRI PARTS POLSKA Sp. z o.o.、TAKATA-PETRI Sp. z o.o.、TAKATA-PETRI Romania S.R.L.、

TAKATA-PETRI Sibiu S.R.L.、TAKATA-PETRI South Africa (PTY) LTD、Petri-DN GmbH Inflator Systems、

Takata CPI Singapore Pte Ltd、Takata (Philippines) Corporation、TAKATA-TOA CO., LTD.、

Takata Korea Co., Ltd.、Takata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltd.、

Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.、Takata (Changxing) Safety Systems Co., Ltd.、

TAKATA India Private Limited.、Takata Automotive Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

(販売会社)

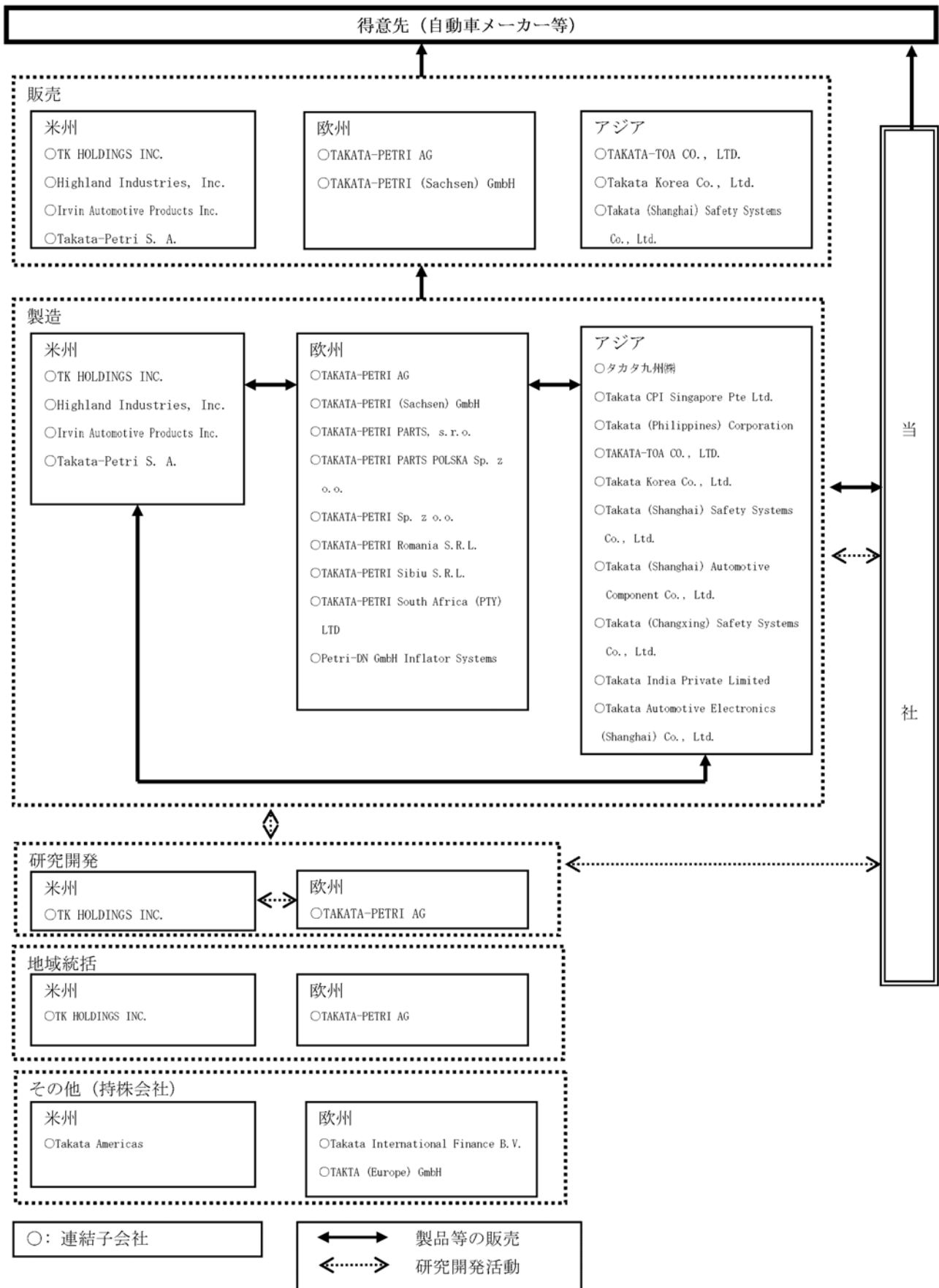
当社、TK HOLDINGS INC.、Highland Industries, Inc.、Irvin Automotive Products Inc.、Takata-Petri S.A.、

TAKATA-PETRI AG、TAKATA-PETRI (Sachsen) GmbH、Takata Asia Pte Ltd、TAKATA-TOA CO., LTD.、

Takata Korea Co., Ltd.、Takata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltd.



[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「社是」は、下記のとおりであります。

- ・ 革新的な製品開発と、最高の品質とサービスで顧客満足に徹する。
- ・ 多様な個性と文化を尊重し、タカタ人の誇りをもって夢を実現する。
- ・ コミュニティの積極的な一員として、よりよい社会に貢献する。

この社是に基づき、「“交通事故の犠牲者ゼロ”の実現に向け、確固たるチームワークで真のパートナーシップを築き上げ“安全と安心を提供し続けるタカタ”を作る。」というビジョンのもと、より具体的には下記を経営の基本方針として定めております。

- ① 三現（現場、現物、現実）主義に則り、積極的に海外展開を進め、お客様に喜ばれる供給体制を整え、グローバルに品質第一を徹底していく。
- ② 一貫して「人の命を守る」製品作りにこだわり続け、「安全」を追求し、常に革新的な製品開発と最高の品質、サービスで顧客満足に徹していく。
- ③ 全世界に展開をしていく以上、多様な個性と文化を尊重していき、更には各拠点コミュニティの積極的な一員として、より良い社会作りに貢献していく。
- ④ 常に地球環境に配慮した製品開発、事業活動に努める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、規模の利益を確保するとともに、一定の価格交渉力を保持するため、主要製品でのマーケットシェア「30%」を目指します。

また足許においては、業績見通しは厳しいものとなっているものの、効率的かつ付加価値の高い事業活動遂行の判断指標として売上高営業利益率「10%」を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、米国を震源とした世界的な不況が継続する中、自動車購買意欲の低迷、顧客からの更なるコストダウン要求、優勝劣敗が明確になるグローバル競争の激化により、非常に厳しい状況で推移することが予想されます。

そのような中でも、厳しい競争に打ち勝ち、存在価値を示して生き残るために、あらゆる面で、これまで以上のチャレンジが必要になると認識しております。

当企業グループは「最高の品質・サービスの提供による、顧客満足度の最大化」をグローバルで実施することにより、当社製品シェアの拡大を目指します。「次世代安全部品事業への展開」に対しては顧客ニーズの的確かつ迅速なみ上げを図るとともに、基礎研究を含めた研究開発体制を充実させ、ニーズを具現化できるアプリケーション体制を強化して顧客への提案力を強化します。

このような課題に全社一丸となって積極的に取り組み、世界のお客様に安全と安心を提供し、“真のお客様満足”を得られる企業となるよう今後共精進していく所存でございます。また新興市場に対しては、各市場での自動車需要増加を見込んだ戦略を構築していきます。更にグローバルに生産体制を見直し、拠点の新設・統廃合を行いつつ、継続した最適生産・供給体制の追求を進めたいと考えております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

特段の事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,063	97,572
受取手形及び売掛金	71,072	41,516
たな卸資産	49,278	※1 38,617
繰延税金資産	7,924	8,938
その他	14,559	13,967
貸倒引当金	△1,092	△1,144
流動資産合計	196,806	199,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,163	65,545
減価償却累計額	△35,788	※4 △35,545
建物及び構築物(純額)	31,374	30,000
機械装置及び運搬具	※3 104,581	※3 100,712
減価償却累計額	△75,357	※4 △72,348
機械装置及び運搬具(純額)	29,223	28,364
土地	13,974	13,234
建設仮勘定	14,180	6,420
その他	39,189	38,408
減価償却累計額	△29,610	※4 △30,111
その他(純額)	9,578	8,297
有形固定資産合計	98,330	86,316
無形固定資産		
のれん	9,202	779
その他	4,161	3,849
無形固定資産合計	13,363	4,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,659	※2 13,352
繰延税金資産	5,772	5,899
その他	6,126	※2 5,906
貸倒引当金	△48	△219
投資その他の資産合計	30,510	24,938
固定資産合計	142,204	115,884
資産合計	339,010	315,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,067	15,576
短期借入金	32,203	45,865
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	20,366	12,194
1年内償還予定の社債	400	1,500
未払費用	12,858	9,954
未払法人税等	2,044	513
繰延税金負債	223	160
製品保証引当金	12,410	12,481
役員賞与引当金	350	—
その他	※3 16,158	※3 15,198
流動負債合計	126,081	117,445
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	12,212	32,708
繰延税金負債	7,084	6,213
退職給付引当金	9,916	7,690
役員退職慰労引当金	1,835	1,833
その他	※3 5,179	※3 4,080
固定負債合計	37,728	52,527
負債合計	163,809	169,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,353	40,727
資本剰余金	40,819	41,193
利益剰余金	100,234	82,180
自己株式	△0	△0
株主資本合計	181,407	164,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	2,725
繰延ヘッジ損益	387	—
為替換算調整勘定	△11,160	△21,896
評価・換算差額等合計	△6,478	△19,171
少数株主持分	272	450
純資産合計	175,200	145,379
負債純資産合計	339,010	315,352

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	515,857	385,499
売上原価	※1 409,438	※1 324,839
売上総利益	106,418	60,660
販売費及び一般管理費	※2, ※3 69,686	※2, ※3 57,815
営業利益	36,732	2,845
営業外収益		
受取利息	1,951	1,137
受取配当金	295	346
その他	1,045	831
営業外収益合計	3,292	2,315
営業外費用		
支払利息	2,493	1,968
為替差損	491	1,128
その他	640	1,694
営業外費用合計	3,626	4,791
経常利益	36,397	369
特別利益		
固定資産売却益	※4 415	※4 253
保険金収入	※5 2,579	※5 2,322
過年度社会保険料還付額	※6 469	—
過年度損益修正益	—	※7 456
特別利益合計	3,464	3,032
特別損失		
固定資産売却損	※8 29	※8 30
固定資産除却損	※9 301	※9 189
減損損失	※10 1,224	※10 1,156
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	508	384
事業再編損	—	※11 8,607
特許和解金	—	884
工場移転費用	※12 1,310	—
損害賠償金	※13 369	—
貸倒損失	—	129
過年度損益修正損	—	※14 331
その他	—	※15 283
特別損失合計	3,743	12,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,119	△8,598
法人税、住民税及び事業税	13,242	270
法人税等調整額	△566	△1,688
法人税等合計	12,675	△1,417
少数株主利益	564	138
当期純利益又は当期純損失(△)	22,878	△7,319

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	40,212	40,353
当期変動額		
新株の発行	141	373
当期変動額合計	141	373
当期末残高	40,353	40,727
資本剰余金		
前期末残高	40,678	40,819
当期変動額		
新株の発行	141	373
当期変動額合計	141	373
当期末残高	40,819	41,193
利益剰余金		
前期末残高	81,951	100,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,315
当期変動額		
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益又は当期純損失(△)	22,878	△7,319
その他	(注) △525	(注) 850
当期変動額合計	18,282	△9,738
当期末残高	100,234	82,180
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	162,842	181,407
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,315
当期変動額		
新株の発行	282	747
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益又は当期純損失(△)	22,878	△7,319
自己株式の取得	△0	△0
その他	(注) △525	(注) 850
当期変動額合計	18,564	△8,990
当期末残高	181,407	164,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,910	4,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,615	△1,569
当期変動額合計	△2,615	△1,569
当期末残高	4,294	2,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△387
当期変動額合計	384	△387
当期末残高	387	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,176	△11,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,337	△10,736
当期変動額合計	△17,337	△10,736
当期末残高	△11,160	△21,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,090	△6,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,569	△12,692
当期変動額合計	△19,569	△12,692
当期末残高	△6,478	△19,171
少数株主持分		
前期末残高	2,889	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,616	178
当期変動額合計	△2,616	178
当期末残高	272	450
純資産合計		
前期末残高	178,822	175,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,315
当期変動額		
新株の発行	282	747
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益又は当期純損失（△）	22,878	△7,319
自己株式の取得	△0	△0
その他	(注) △525	(注) 850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,186	△12,514
当期変動額合計	△3,621	△21,505
当期末残高	175,200	145,379

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- (注) 在外連結子会社において適用している米国会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第158号）に関するもので、年金数理計算上の差異及び過去勤務債務を連結貸借対照表で認識し、これに対応する調整を純資産の部に計上したものであります。



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,119	△8,598
減価償却費	20,048	20,083
固定資産除売却損益(△は益)	△84	△33
減損損失	1,224	1,156
投資有価証券評価損益(△は益)	508	384
保険金収入	△2,579	△2,322
損害賠償金	369	—
工場移転費用	1,310	—
事業再編損	—	8,607
その他の特別損益(△は益)	—	283
特許和解金	—	884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	282	230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	230	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	974	618
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△350
為替差損益(△は益)	28	△1
受取利息及び受取配当金	△2,247	△1,483
支払利息	2,493	1,968
売上債権の増減額(△は増加)	5,098	25,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,253	4,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,991	△12,141
未払費用の増減額(△は減少)	△738	△2,596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,882	3,348
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,882	△4,798
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△175	△671
その他	599	2,949
小計	54,759	37,989
利息及び配当金の受取額	2,247	1,483
利息の支払額	△2,458	△1,831
保険金の受取額	2,579	2,322
損害賠償に関わる支払額	△369	—
事業再編による支出	—	△880
特許和解金の支払額	—	△553
法人税等の支払額	△15,444	△3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,313	34,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△119
定期預金の払戻による収入	1,092	34
投資有価証券の取得による支出	△1,045	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,025
関係会社出資金の払込による支出	—	△805
有形固定資産の取得による支出	△33,013	△17,225
有形固定資産の売却による収入	920	645
無形固定資産の取得による支出	△3,213	△1,904
貸付けによる支出	△36	0
貸付金の回収による収入	15	20
その他	△147	418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,467</b>	<b>△17,910</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,954	17,274
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	16,000	34,294
長期借入金の返済による支出	△12,104	△21,416
社債の償還による支出	△400	△400
株式の発行による収入	282	747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△66
配当金の支払額	△4,070	△3,268
少数株主への配当金の支払額	△2,487	△19
少数株主からの株式買取による支出	△1,467	—
少数株主からの払込みによる収入	—	119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,307</b>	<b>31,265</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△6,083</b>	<b>△4,454</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,545	43,451
現金及び現金同等物の期首残高	61,442	* 54,896
現金及び現金同等物の期末残高	* 54,896	* 98,348

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社                      主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      当連結会計年度において欧州にて子会社を2社清算したこと及びアジアにて子会社を1社設立したことにより、連結子会社が49社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社                      主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      当連結会計年度において欧州及びアジアにてそれぞれ子会社を1社設立したことにより、連結子会社が51社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      Quin Polska Sp. z o.o.</p> <p>(2) Dalphi Metal Espana S.A.,                      Dalphi Metal Seguridad S.A.,                      Dalphi Metal Internacional S.A.,                      Dalphi Metal Portugal S.A. は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社名                      Quin Polska Sp. z o.o.                      Syntec Seating Solutions LLC                      当連結会計年度において Syntec Seating Solutions LLCに出資し、同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTakata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltdを含む13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 在外連結子会社の会計処理基準  (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>在外連結子会社は米国会計基準を採用しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 465 912 573"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。</p> <hr/>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	3～7年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	5～40年							
機械装置及び運搬具	3～7年							
その他	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異（829百万円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によりしております。なお、当社及び国内連結子会社については、該当する重要な取引はありません。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、在外連結子会社に係るものは米国財務会計基準審議会基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に準拠しております。</p> <p>同基準は、のれんについて償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを実施し、これを受けて減損の認識と測定並びに計上を行うものです。</p>	<p>のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間に渡り、定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度における償却期間は主として12年であります。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引 開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金が8,315百万円減少しております。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分)</p> <p>従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ1,885百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ロイヤリティー」(当連結会計年度は97百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、その他流動負債252百万円、その他固定負債341百万円の担保に供しております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>5 偶発債務 損害賠償請求訴訟</p> <p>米国ハワイ州における交通事故に関し、当社製品であるシートベルトの欠陥により被害を被ったとする被害者より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成18年4月に損害賠償金17.2百万米ドルの支払いを命じる第一審判決を受けました。当社としては、当社製品と交通事故による損害との間に因果関係はない旨を主張しており、第一審判決を不服として控訴し、現在係争中であります。</p>	投資有価証券(株式)	182 百万円	機械装置及び運搬具	451 百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,226 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、その他流動負債41百万円、その他固定負債167百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 損害賠償請求訴訟 同左</p>	商品及び製品	7,964 百万円	仕掛品	4,426 百万円	原材料及び貯蔵品	26,226 百万円	投資有価証券(株式)	84 百万円	その他(関係会社出資金)	776 百万円	機械装置及び運搬具	283 百万円
投資有価証券(株式)	182 百万円																
機械装置及び運搬具	451 百万円																
商品及び製品	7,964 百万円																
仕掛品	4,426 百万円																
原材料及び貯蔵品	26,226 百万円																
投資有価証券(株式)	84 百万円																
その他(関係会社出資金)	776 百万円																
機械装置及び運搬具	283 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減276百万円の金額が売上原価に算入されております。</p>	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119 百万円</p>																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,643</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	9,700	百万円	給与手当	14,913	百万円	役員賞与引当金繰入	350	百万円	退職給付費用	384	百万円	役員退職引当金繰入	384	百万円	研究開発費	22,643	百万円	支払手数料	7,750	百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,781</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	7,783	百万円	給与手当	13,117	百万円	貸倒引当金繰入	481	百万円	退職給付費用	139	百万円	役員退職慰労引当金繰入	91	百万円	研究開発費	18,781	百万円	支払手数料	5,697	百万円
発送運賃	9,700	百万円																																									
給与手当	14,913	百万円																																									
役員賞与引当金繰入	350	百万円																																									
退職給付費用	384	百万円																																									
役員退職引当金繰入	384	百万円																																									
研究開発費	22,643	百万円																																									
支払手数料	7,750	百万円																																									
発送運賃	7,783	百万円																																									
給与手当	13,117	百万円																																									
貸倒引当金繰入	481	百万円																																									
退職給付費用	139	百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入	91	百万円																																									
研究開発費	18,781	百万円																																									
支払手数料	5,697	百万円																																									
<p>※3 研究開発費の総額は22,643百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は18,781百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>																																										
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	282	百万円	その他	133	百万円	計	415	百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134	百万円	機械装置及び運搬具	61	百万円	その他	57	百万円	計	253	百万円																					
機械装置及び運搬具	282	百万円																																									
その他	133	百万円																																									
計	415	百万円																																									
建物及び構築物	134	百万円																																									
機械装置及び運搬具	61	百万円																																									
その他	57	百万円																																									
計	253	百万円																																									
<p>※5 保険金収入は、平成18年3月に発生したMonclova工場の爆発事故にかかわるものであります。</p>	<p>※5 保険金収入は、平成18年3月に発生したMonclova工場の爆発事故にかかわるものであります。</p>																																										
<p>※6 過年度社会保険料還付額は、米州の連結子会社において過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>_____</p>																																										
	<p>※7 過年度損益修正益は、米州連結子会社において過年度に認識した社会統合基金並びに社会保険融資負担金に関する費用について、負担の見込みが解消したために戻し入れたものであります。</p>																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>減損損失は米州連結子会社が認識した「のれん」について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能額まで減額したものであります。米国財務会計基準審議会基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」に準拠し、1,224百万円を減損損失として認識しております。</p>	機械装置及び運搬具	26 百万円	その他	2 百万円	計	29 百万円	建物及び構築物	82 百万円	機械装置及び運搬具	174 百万円	その他	44 百万円	計	301 百万円	<p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189 百万円</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>減損損失は在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用して認識したものであります。</p> <p>米州連結子会社におきまして、シートベルト製造設備及びエアバッグ製造設備について取引量の減少による稼働率の低下が発生しており減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。加えて、欧州の連結子会社におきましてシートベルト製造設備について、特定のOEM先の製品の製造停止見込みにより収益性が低下して減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。アジアの連結子会社では工場の移転に伴い旧工場が閉鎖されたため減損損失を計上しております。</p> <p>これらの内訳は建物及び構築物166百万円、機械装置及び運搬具774百万円、建設仮勘定144百万円、その他71百万円であります。</p>	機械装置及び運搬具	15 百万円	その他	14 百万円	計	30 百万円	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び運搬具	102 百万円	その他	67 百万円	計	189 百万円
機械装置及び運搬具	26 百万円																												
その他	2 百万円																												
計	29 百万円																												
建物及び構築物	82 百万円																												
機械装置及び運搬具	174 百万円																												
その他	44 百万円																												
計	301 百万円																												
機械装置及び運搬具	15 百万円																												
その他	14 百万円																												
計	30 百万円																												
建物及び構築物	19 百万円																												
機械装置及び運搬具	102 百万円																												
その他	67 百万円																												
計	189 百万円																												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※12 工場移転費用 欧州の連結子会社における工場閉鎖及び移転に伴って発生する臨時退職金等であります。</p> <p>※13 損害賠償金 米州の連結子会社において、当社製品の販売権にかかる係争に際して発生した損害賠償金の支払額であります。</p>	<p>※11 事業再編損 欧米地域における事業再編に係る損失であり、その内訳は米州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金253百万円、生産効率化のための設備移転や構造改善のための費用817百万円、欧州連結子会社における工場縮小及び閉鎖にかかる特別退職金6,158百万円及び在庫評価損959百万円、事業構造改善のためのコンサルティング費用418百万円であります。</p> <p>※14 過年度損益修正損 過年度損益修正損は、米州連結子会社における過年度の未確定付加価値税等に関して、減額措置の恩恵の見込みがなくなったため、当該額を損失として計上したものであります。</p> <p>※15 その他は当社グループの主要市場である北米市場において、主要顧客の一つであるクライスラー社が連邦破産法(第11章)を申請し、破綻したことに係る損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	81,368,400	153,500	-	81,521,900
合計	81,368,400	153,500	-	81,521,900
自己株式				
普通株式(注)2	-	97	-	97
合計	-	97	-	97

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加はストック・オプションの行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 3月29日発行	普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000	-
合計			-				-

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	2,441	30	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,629	20	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,630	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	81,521,900	406,500	-	81,928,400
合計	81,521,900	406,500	-	81,928,400
自己株式				
普通株式(注)2	97	62	-	159
合計	97	62	-	159

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権及びストック・オプションの行使による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年3月 29日発行(注)	普通株式	2,000,000	-	400,000	1,600,000	-
合計			-				-

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,630	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	1,638	20	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会(注)	普通株式	409	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(注) 決議予定日を記載しております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,063</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,896</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,063	預入期間が3か月を超える定期預金	△166	現金及び現金同等物	54,896	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,572</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	97,572	その他流動資産に含まれるコマーシャルペーパー	999	預入期間が3か月を超える定期預金	△222	現金及び現金同等物	98,348
現金及び預金勘定	55,063														
預入期間が3か月を超える定期預金	△166														
現金及び現金同等物	54,896														
現金及び預金勘定	97,572														
その他流動資産に含まれるコマーシャルペーパー	999														
預入期間が3か月を超える定期預金	△222														
現金及び現金同等物	98,348														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,234 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	その他	7	1	6	1年内	1 百万円	1年超	4 百万円	合計	6 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	1年内	1,403 百万円	1年超	3,234 百万円	合計	4,638 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	その他	7	3	4	1年内	1 百万円	1年超	3 百万円	合計	4 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	1年内	1,249 百万円	1年超	2,410 百万円	合計	3,659 百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																		
その他	7	1	6																																																		
1年内	1 百万円																																																				
1年超	4 百万円																																																				
合計	6 百万円																																																				
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
1年内	1,403 百万円																																																				
1年超	3,234 百万円																																																				
合計	4,638 百万円																																																				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																		
その他	7	3	4																																																		
1年内	1 百万円																																																				
1年超	3 百万円																																																				
合計	4 百万円																																																				
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
1年内	1,249 百万円																																																				
1年超	2,410 百万円																																																				
合計	3,659 百万円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,863	10,184	7,320	2,926	7,577	4,651
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,863	10,184	7,320	2,926	7,577	4,651
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	613	512	△101	181	151	△30
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	1,000	997	△2	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,613	1,510	△103	181	151	△30
	合計	4,477	11,694	7,217	3,108	7,728	4,620

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,025	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6,783	5,539
コマーシャルペーパー	-	999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	-	999
社債	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 ユーロ 売建	-	-	-	-	千ユーロ 44,026	百万円 -	百万円 5,830	百万円 △114
市場取引以外の取引	オプション取引	千ユーロ 10,000	百万円 -	百万円 26	百万円 △13	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時まで取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,398	△7,235
(2) 年金資産 (百万円)	49	61
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△9,348	△7,174
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△139	△140
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	368	367
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△796	△730
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△9,916	△7,678
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	12
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△9,916	△7,690

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	356	251
(2) 利息費用 (百万円)	360	373
(3) 期待運用収益 (百万円)	△2	△2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△19	△19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	38	34
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△66	△66
(7) その他 (百万円)	242	93
計	910	664

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	当社及び国内連結子会社 2.00 在外連結子会社 主として5.00	当社及び国内連結子会社 2.00 在外連結子会社 6.00～11.16
(3) 期待運用収益率 (%)	在外連結子会社 5.00	在外連結子会社 主として5.00
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	当社及び国内連結子会社 15  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	当社及び国内連結子会社 15  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15  (当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。)	同左  15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月10日発行	平成18年1月17日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 2名 当社従業員 83名 子会社役員 40名	当社従業員 1名 子会社役員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 901,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年5月10日	平成18年1月17日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	
対象勤務期間	対象勤務期間は付しておりませんが、行使時点においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし当社の取締役会で別の定めをした場合はこの限りではありません。	
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年3月31日まで	平成18年1月18日から 平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年5月10日発行	平成18年1月17日発行
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	699,900	400
権利確定	-	-
権利行使	153,100	400
失効	-	-
未行使残	546,800	-

② 単価情報

	平成17年5月10日発行	平成18年1月17日発行
権利行使価格 (円)	1,840	2,600
行使時平均株価 (円)	3,568	4,530
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年5月10日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 2名 当社従業員 83名 子会社役員職員 40名
ストック・オプション数（注）	普通株式 901,000株
付与日	平成17年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付していませんが、行使時点においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし当社の取締役会で別の定めをした場合はこの限りではありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年5月10日発行
権利確定前	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	546,800
権利確定	-
権利行使	6,500
失効	-
未行使残	540,300

② 単価情報

	平成17年5月10日発行
権利行使価格 (円)	1,840
行使時平均株価 (円)	2,261
公正な評価単価（付与日） (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>未払費用及び製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,769</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△7,076</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,389</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,084</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>海外税率差</td> <td style="text-align: right;">△10.4</td> </tr> <tr> <td>未分配利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	たな卸資産	1,897	固定資産	4,850	のれん	291	未払費用及び製品保証引当金	6,589	退職給付引当金	2,299	役員退職引当金	743	税務上の繰越欠損金	2,741	繰越税額控除	2,372	その他	1,982	繰延税金資産小計	23,769	評価性引当額	△6,886	繰延税金資産合計	16,883	繰延税金負債		減価償却費	△186	子会社の留保利益金	△7,076	その他有価証券評価差額金	△2,922	その他	△308	繰延税金負債合計	△10,494	繰延税金資産純額	6,389		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	7,924	固定資産－繰延税金資産	5,772	流動負債－繰延税金負債	△223	固定負債－繰延税金負債	△7,084		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	試験研究費特別控除	△1.4	海外税率差	△10.4	未分配利益の税効果	4.0	評価性引当額	0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>未払費用及び製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△6,212</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,463</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,213</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	たな卸資産	1,466	固定資産	5,291	のれん	132	未払費用及び製品保証引当金	6,874	退職給付引当金	1,801	役員退職引当金	742	税務上の繰越欠損金	3,464	繰越税額控除	2,103	その他	2,145	繰延税金資産小計	24,021	評価性引当額	△7,326	繰延税金資産合計	16,694	繰延税金負債		減価償却費	△83	子会社の留保利益金	△6,212	その他有価証券評価差額金	△1,854	その他	△80	繰延税金負債合計	△8,231	繰延税金資産純額	8,463		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	8,938	固定資産－繰延税金資産	5,899	流動負債－繰延税金負債	△160	固定負債－繰延税金負債	△6,213
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
たな卸資産	1,897																																																																																																																								
固定資産	4,850																																																																																																																								
のれん	291																																																																																																																								
未払費用及び製品保証引当金	6,589																																																																																																																								
退職給付引当金	2,299																																																																																																																								
役員退職引当金	743																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,741																																																																																																																								
繰越税額控除	2,372																																																																																																																								
その他	1,982																																																																																																																								
繰延税金資産小計	23,769																																																																																																																								
評価性引当額	△6,886																																																																																																																								
繰延税金資産合計	16,883																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
減価償却費	△186																																																																																																																								
子会社の留保利益金	△7,076																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,922																																																																																																																								
その他	△308																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△10,494																																																																																																																								
繰延税金資産純額	6,389																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	7,924																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,772																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△223																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△7,084																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																								
試験研究費特別控除	△1.4																																																																																																																								
海外税率差	△10.4																																																																																																																								
未分配利益の税効果	4.0																																																																																																																								
評価性引当額	0.6																																																																																																																								
その他	△0.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
たな卸資産	1,466																																																																																																																								
固定資産	5,291																																																																																																																								
のれん	132																																																																																																																								
未払費用及び製品保証引当金	6,874																																																																																																																								
退職給付引当金	1,801																																																																																																																								
役員退職引当金	742																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	3,464																																																																																																																								
繰越税額控除	2,103																																																																																																																								
その他	2,145																																																																																																																								
繰延税金資産小計	24,021																																																																																																																								
評価性引当額	△7,326																																																																																																																								
繰延税金資産合計	16,694																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
減価償却費	△83																																																																																																																								
子会社の留保利益金	△6,212																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,854																																																																																																																								
その他	△80																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△8,231																																																																																																																								
繰延税金資産純額	8,463																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,938																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,899																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△160																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△6,213																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,609	221,029	140,972	46,245	515,857	-	515,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,339	16,916	3,500	27,464	97,221	(97,221)	-
計	156,949	237,946	144,472	73,709	613,078	(97,221)	515,857
営業費用	151,903	223,786	138,777	64,390	578,858	(99,733)	479,124
営業利益	5,045	14,159	5,695	9,319	34,219	2,512	36,732
II. 資産	92,656	127,237	99,290	49,965	369,150	(30,139)	339,010

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州…米国、ブラジル、メキシコ

欧州…ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア…シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,861	142,333	109,368	44,937	385,499	-	385,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,063	12,589	2,764	23,358	74,775	(74,775)	-
計	124,925	154,923	112,132	68,295	460,275	(74,775)	385,499
営業費用	123,750	157,944	115,515	61,049	458,260	(75,605)	382,654
営業利益（△営業損失）	1,174	△3,021	△3,383	7,245	2,015	830	2,845
II. 資産	95,355	104,599	91,066	44,329	335,351	(19,999)	315,352

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州…米国、ブラジル、メキシコ

欧州…ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア…シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

3. 会計処理方法の変更

(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方によった場合と比較して、日本セグメントの売上高及び営業利益が1,885百万円増加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。  
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	223,135	138,496	47,176	408,808
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	515,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	26.8	9.1	79.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
米州…米国、ブラジル、メキシコ  
欧州…ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ  
アジア…シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	143,043	108,277	44,758	296,079
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	385,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.1	28.1	11.6	76.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
米州…米国、ブラジル、メキシコ  
欧州…ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ  
アジア…シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社(注)	東京都中央区	120	潤滑剤等の製造販売	-	-	原材料の仕入	設備の売上(注)	1	-	-
								原材料の仕入等(注)	138	買掛金	11
										未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社(注)	東京都中央区	120	潤滑剤等の製造販売	-	-	原材料の仕入	原材料の仕入等(注)	121	買掛金	3
								未払金		1	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーター株式会社(注)	東京都中央区	(百万円) 120	潤滑剤等の製造販売	-	-	原材料の仕入等	設備の売上(注)	0	-	-
								原材料の仕入等(注)	996	買掛金	46
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT (Philippines) Inc.	フィリピン ラグナ	(百万ペソ) 3	潤滑剤等の製造販売	-	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等(注)	1,024	買掛金	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーター株式会社は、当社代表取締役高田重一郎及びその近親者が議決権の85%を保有(間接保有を含む)する会社であり、STT (Philippines) Inc.はその子会社であります。両社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,145.79円	1株当たり純資産額	1,768.98円
1株当たり当期純利益金額	280.89円	1株当たり当期純損失金額(△)	△89.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△損失) (百万円)	22,878	△7,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,878	△7,319
期中平均株式数(千株)	81,450	81,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,310	-
(うち新株予約権)	(1,310)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,306	31,887
受取手形	962	294
売掛金	※1 23,113	※1 11,512
有価証券	—	999
製品	1,237	—
商品及び製品	—	625
原材料	4,221	—
仕掛品	675	354
貯蔵品	425	—
原材料及び貯蔵品	—	2,737
前払費用	965	690
繰延税金資産	3,390	3,290
未収入金	※1 8,531	※1 4,922
未取還付法人税等	—	2,344
その他	1,176	79
貸倒引当金	△231	△129
流動資産合計	52,773	59,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,999	17,981
減価償却累計額	△11,358	△12,142
建物（純額）	6,640	5,838
構築物	1,544	1,434
減価償却累計額	△1,243	△1,191
構築物（純額）	300	242
機械及び装置	11,702	11,858
減価償却累計額	△9,472	△10,249
機械及び装置（純額）	2,230	1,609
車両運搬具	74	105
減価償却累計額	△49	△67
車両運搬具（純額）	25	37
工具、器具及び備品	4,514	4,823
減価償却累計額	△3,244	△3,817
工具、器具及び備品（純額）	1,270	1,006
土地	5,809	5,787
建設仮勘定	379	164
有形固定資産合計	16,655	14,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,075	2,215
ソフトウェア仮勘定	2,051	631
その他	43	42
無形固定資産合計	3,170	2,889
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,750	7,752
関係会社株式	84,767	96,990
関係会社出資金	10	10
関係会社長期貸付金	500	491
長期前払費用	60	16
繰延税金資産	380	396
その他	1,348	1,354
貸倒引当金	△48	△70
投資その他の資産合計	98,769	106,940
固定資産合計	118,595	124,518
資産合計	171,369	184,127
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 13,011	※1 4,386
短期借入金	16,000	26,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	18,362	10,230
1年内償還予定の社債	400	1,500
未払金	3,158	1,950
未払費用	938	836
未払法人税等	703	—
前受金	—	4
預り金	58	66
前受収益	37	37
製品保証引当金	7,307	7,308
役員賞与引当金	350	—
その他	13	0
流動負債合計	60,339	56,320
<b>固定負債</b>		
社債	1,500	—
長期借入金	6,800	28,030
退職給付引当金	1,678	1,679
役員退職慰労引当金	1,835	1,833
長期前受収益	111	88
固定負債合計	11,925	31,631
負債合計	72,264	87,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,353	40,727
資本剰余金		
資本準備金	40,819	41,193
資本剰余金合計	40,819	41,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	7,250	5,529
利益剰余金合計	13,250	11,529
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,422	93,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	2,725
繰延ヘッジ損益	387	—
評価・換算差額等合計	4,681	2,725
純資産合計	99,104	96,175
負債純資産合計	171,369	184,127

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	105,275	86,964
原材料売上高	47,898	33,668
その他の売上高	4,276	4,950
売上高合計	*1 157,450	*1 125,583
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,476	1,237
当期製品製造原価	116,253	94,909
当期製品仕入高	13,340	10,167
他勘定受入高	*2 426	*2 388
合計	131,497	106,702
製品期末たな卸高	1,237	625
原材料評価損	94	—
製品売上原価	*1, *8, *9 130,354	*1, *8, *9 106,076
売上総利益	27,096	19,506
販売費及び一般管理費	*3, *4 23,358	*3, *4 18,396
営業利益	3,737	1,110
<b>営業外収益</b>		
受取利息	58	46
受取配当金	*1 3,312	*1 2,249
為替差益	—	775
受取手数料	191	1
ロイヤリティ	*1 2,197	40
その他	272	219
営業外収益合計	6,032	3,333
<b>営業外費用</b>		
支払利息	535	530
社債利息	17	14
為替差損	393	—
株式交付費	3	4
金融手数料	152	465
貸貸収入原価	209	26
その他	73	185
営業外費用合計	1,385	1,228
経常利益	8,384	3,215
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	*5 60
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	—	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 0
固定資産除却損	※7 65	※7 21
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	37	372
特許和解金	—	233
特別損失合計	104	630
税引前当期純利益	8,280	2,726
法人税、住民税及び事業税	3,756	△238
法人税等調整額	△1,821	1,415
法人税等合計	1,935	1,177
当期純利益	6,345	1,548

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	98,629	83.4	79,680	82.4
II 労務費		8,927	7.6	7,774	8.0
III 経費		10,679	9.0	9,253	9.6
当期総製造費用		118,236	100.0	96,709	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	582		675	
他勘定受入高		330		66	
合計		119,149		97,451	
期末仕掛品たな卸高	※3	675		354	
他勘定振替高		2,221		2,187	
当期製品製造原価		116,253		94,909	

原価計算の方法

原価計算の方法は工程別総合原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
外注加工費 (百万円)	4,399	3,853
減価償却費 (百万円)	1,747	2,150

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他 (百万円)	330	66

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
研究開発費 (百万円)	2,199	1,997
その他 (百万円)	21	190
合計 (百万円)	2,221	2,187

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	40,212	40,353
当期変動額		
新株の発行	141	373
当期変動額合計	141	373
当期末残高	40,353	40,727
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,678	40,819
当期変動額		
新株の発行	141	373
当期変動額合計	141	373
当期末残高	40,819	41,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	6,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,475	7,250
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500	—
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益	6,345	1,548
当期変動額合計	774	△1,720
当期末残高	7,250	5,529
利益剰余金合計		
前期末残高	10,975	13,250
当期変動額		
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益	6,345	1,548
当期変動額合計	2,274	△1,720
当期末残高	13,250	11,529
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,865	94,422
当期変動額		
新株の発行	282	747
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益	6,345	1,548
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,557	△972
当期末残高	94,422	93,450
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,910	4,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,615	△1,569
当期変動額合計	△2,615	△1,569
当期末残高	4,294	2,725
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△387
当期変動額合計	384	△387
当期末残高	387	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,913	4,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,231	△1,956
当期変動額合計	△2,231	△1,956
当期末残高	4,681	2,725
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,779	99,104
当期変動額		
新株の発行	282	747
剰余金の配当	△4,070	△3,268
当期純利益	6,345	1,548
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,231	△1,956
当期変動額合計	325	△2,929
当期末残高	99,104	96,175



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～3年)に基づいております。</p>	建物	5～40年	構築物	5～40年	機械及び装置	3～7年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5～40年	構築物	5～40年	機械及び装置	3～7年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	2～20年
建物	5～40年																					
構築物	5～40年																					
機械及び装置	3～7年																					
車両運搬具	3～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	5～40年																					
構築物	5～40年																					
機械及び装置	3～7年																					
車両運搬具	3～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（940百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロイヤリティ収入等の会計基準)</p> <p>従来、子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は1,885百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は292百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました金融手数料は、営業外費用の100分の10を超えたため「金融手数料」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における金融手数料は100百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸貸収入原価は、営業外費用の100分の10を超えたため「貸貸収入原価」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における貸貸収入原価は60百万円あります。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,597 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,478 百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,084 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 損害賠償請求訴訟</p> <p>米国ハワイ州における交通事故に関し、当社製品であるシートベルトの欠陥により被害を被ったとする被害者より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成18年4月に損害賠償金17.2百万米ドルの支払いを命じる第一審判決を受けました。当社はこれを不服として控訴し、現在係争中であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	売掛金	8,597 百万円	未収入金	5,478 百万円	買掛金	6,084 百万円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,468 百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 損害賠償請求訴訟</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Takata India Private Limited      628 百万円 (322百万 インドルピー)</p>	売掛金	3,221 百万円	未収入金	3,468 百万円	買掛金	1,184 百万円
売掛金	8,597 百万円												
未収入金	5,478 百万円												
買掛金	6,084 百万円												
売掛金	3,221 百万円												
未収入金	3,468 百万円												
買掛金	1,184 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">49,931</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,567</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	49,931	百万円	関係会社からの仕入高	37,567	百万円	関係会社からの配当金	3,019	百万円	関係会社よりのロイヤリティー	2,159	百万円	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">36,809</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,462</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	36,809	百万円	関係会社からの仕入高	30,462	百万円	関係会社からの配当金	1,971	百万円																																	
関係会社への売上高	49,931	百万円																																																					
関係会社からの仕入高	37,567	百万円																																																					
関係会社からの配当金	3,019	百万円																																																					
関係会社よりのロイヤリティー	2,159	百万円																																																					
関係会社への売上高	36,809	百万円																																																					
関係会社からの仕入高	30,462	百万円																																																					
関係会社からの配当金	1,971	百万円																																																					
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置からの受入</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置からの受入	426	百万円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置からの受入</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置からの受入	388	百万円																																																
機械及び装置からの受入	426	百万円																																																					
機械及び装置からの受入	388	百万円																																																					
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	4,479	百万円	給与手当	2,630	百万円	役員賞与引当金繰入	350	百万円	退職給付費用	75	百万円	役員退職慰労引当金繰入	384	百万円	貸倒引当金繰入	10	百万円	減価償却費	962	百万円	保険料	1,296	百万円	研究開発費	7,440	百万円	支払手数料	3,090	百万円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	発送運賃	3,204	百万円	給与手当	3,042	百万円	退職給付費用	96	百万円	役員退職慰労引当金繰入	91	百万円	減価償却費	799	百万円	保険料	1,088	百万円	研究開発費	5,291	百万円	支払手数料	2,492	百万円
発送運賃	4,479	百万円																																																					
給与手当	2,630	百万円																																																					
役員賞与引当金繰入	350	百万円																																																					
退職給付費用	75	百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入	384	百万円																																																					
貸倒引当金繰入	10	百万円																																																					
減価償却費	962	百万円																																																					
保険料	1,296	百万円																																																					
研究開発費	7,440	百万円																																																					
支払手数料	3,090	百万円																																																					
発送運賃	3,204	百万円																																																					
給与手当	3,042	百万円																																																					
退職給付費用	96	百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入	91	百万円																																																					
減価償却費	799	百万円																																																					
保険料	1,088	百万円																																																					
研究開発費	5,291	百万円																																																					
支払手数料	2,492	百万円																																																					
<p>※4 研究開発費の総額は7,440百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>	<p>※4 研究開発費の総額は5,291百万円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>																																																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	9	百万円	機械及び装置	3	百万円	車輛運搬具	2	百万円	土地	44	百万円	合計	60	百万円																																							
建物	9	百万円																																																					
機械及び装置	3	百万円																																																					
車輛運搬具	2	百万円																																																					
土地	44	百万円																																																					
合計	60	百万円																																																					
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1	百万円	<p>※6 固定資産売却損は車両運搬具及び工具器具備品の売却にかかるものであります。</p>																																																			
車両運搬具	1	百万円																																																					



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 売上原価に算入されている製品評価損 低価法による製品評価損 31 百万円</p> <p>※9 _____</p>	建物	33 百万円	機械及び装置	13 百万円	工具器具備品	17 百万円	その他	0 百万円	合計	65 百万円	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前年度における低価基準による評価減の戻し入れとの相殺額である△36百万円が売上原価に算入されております。(△は、評価損戻入益)</p>	建物	4 百万円	構築物	2 百万円	機械及び装置	3 百万円	車輛運搬具	0 百万円	工具器具備品	10 百万円	合計	21 百万円
建物	33 百万円																						
機械及び装置	13 百万円																						
工具器具備品	17 百万円																						
その他	0 百万円																						
合計	65 百万円																						
建物	4 百万円																						
構築物	2 百万円																						
機械及び装置	3 百万円																						
車輛運搬具	0 百万円																						
工具器具備品	10 百万円																						
合計	21 百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	-	97	-	97
合計	-	97	-	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	97	62	-	159
合計	97	62	-	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,922</td> </tr> <tr> <td>  繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,770</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	減価償却費償却超過額	1,538	営業権償却超過額	291	未払事業税否認	86	退職給付引当金	679	役員退職引当金	743	製品保証引当金	2,959	その他	657	繰延税金資産合計	6,956	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,922	繰延ヘッジ損益	△263	繰延税金負債合計	△3,186	繰延税金資産の純額	3,770	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,796</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,686</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	減価償却費償却超過額	1,692	営業権償却超過額	132	退職給付引当金	680	役員退職慰労引当金	742	製品保証引当金	2,959	その他	588	繰延税金資産小計	6,796	評価性引当額	△1,127	繰延税金資産合計	5,669	繰延税金負債		還付事業税	△128	その他有価証券評価差額金	△1,854	繰延税金負債合計	△1,983	繰延税金資産の純額	3,686
繰延税金資産	(百万円)																																																										
減価償却費償却超過額	1,538																																																										
営業権償却超過額	291																																																										
未払事業税否認	86																																																										
退職給付引当金	679																																																										
役員退職引当金	743																																																										
製品保証引当金	2,959																																																										
その他	657																																																										
繰延税金資産合計	6,956																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△2,922																																																										
繰延ヘッジ損益	△263																																																										
繰延税金負債合計	△3,186																																																										
繰延税金資産の純額	3,770																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
減価償却費償却超過額	1,692																																																										
営業権償却超過額	132																																																										
退職給付引当金	680																																																										
役員退職慰労引当金	742																																																										
製品保証引当金	2,959																																																										
その他	588																																																										
繰延税金資産小計	6,796																																																										
評価性引当額	△1,127																																																										
繰延税金資産合計	5,669																																																										
繰延税金負債																																																											
還付事業税	△128																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,854																																																										
繰延税金負債合計	△1,983																																																										
繰延税金資産の純額	3,686																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>  特定外国子会社等課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金益金不算入額	△5.1	特定外国子会社等課税対象留保金額	△9.1	試験研究費等の税額控除	△4.9	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>  特定外国子会社等課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">△29.9</td> </tr> <tr> <td>  みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.5</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>  過年度税金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金益金不算入額	△1.9	特定外国子会社等課税対象留保金額	△29.9	みなし外国税額控除	△7.5	評価性引当額の増減	37.2	過年度税金	1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																		
	(%)																																																										
法定実効税率	40.5																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																										
受取配当金益金不算入額	△5.1																																																										
特定外国子会社等課税対象留保金額	△9.1																																																										
試験研究費等の税額控除	△4.9																																																										
その他	△0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.5																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
受取配当金益金不算入額	△1.9																																																										
特定外国子会社等課税対象留保金額	△29.9																																																										
みなし外国税額控除	△7.5																																																										
評価性引当額の増減	37.2																																																										
過年度税金	1.6																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.68円	1株当たり純資産額	1,173.90円
1株当たり当期純利益金額	77.90円	1株当たり当期純利益金額	18.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,345	1,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,345	1,548
期中平均株式数 (千株)	81,450	81,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	1,310	—
(うち新株予約権)	(1,310)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数 2,140,300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
シートベルト (百万円)	117,978	76.3
エアバッグ (百万円)	169,831	74.3
その他 (百万円)	94,794	71.1
合計 (百万円)	382,603	74.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注より、納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
シートベルト (百万円)	118,568	78.7
エアバッグ (百万円)	169,560	74.7
その他 (百万円)	97,371	70.5
合計 (百万円)	385,499	74.7

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。